に議論する場面は、残念ながらほとんどなかったと言えるであろう。

社会保障制度は非常に国民に身近なものであり、国民は日常生活の様々な場面で社会保障の給付を受け、サービスを利用しているにもかかわらず、また、少なからぬ負担を税や保険料の形で負担しているにもかかわらず、その全体像がどうなっていて、制度の改革が個々人の生活にどのように影響するのか、給付・負担両面での当事者としてきちんと関心を持って議論に参加する場面は、なかなかなかったのではないだろうか。

今般の社会保険庁の不祥事や長寿医療制度を巡る混乱は、極めて遺憾なことであり、国 (厚生労働省)は自らへの国民の信頼回復のために総力をあげて努力すべきであることは 言を俟たないが、他方で、今回のことは、社会保障がいかに国民の日常生活に直接大きな影響を持つ重要な制度であるかを、政治や行政当局、そして国民自身にも、改めて実感させるものであったということも言えるであろう。

今後、社会の高齢化が進み、負担の増加が避けられない中で、社会保障の機能を強化し、 同時に安定的な持続できる制度にしていくためには、大胆な制度改革が不可避であり、その ような改革を実現していくためには、サービスの利用者=受益者であり、同時に負担者でもあ る国民が、文字どおり当事者として議論に積極的に参加し、国民の目線で議論を進めていくこ とが必須である。

そのためにも、社会保障制度を、より分かりやすく、利用しやすいものにしていくとともに、 社会保障に関する情報・データの開示、国民一人一人のレベルで社会保障の給付と負担を分 かりやすく示すための社会保障番号制の導入検討を、国民の合意を得ながら積極的に進めて いくことが必要である。

社会保障国民会議は、10 ヶ月にわたり、現場の声、地域の声をできるだけ取り入れて議論してきた。現行の社会保障が抱える問題点を指摘しつつ、社会保障の機能強化のための今後の制度改正に向けた議論の土台を示し、社会保障国民会議は、この最終報告をもってその役割を終えることになる。

しかし、社会保障と国民のかかわりに終わりはない。当事者である国民の声が広く取り入れられるかたちで、この社会保障国民会議報告に盛り込まれた提案について、具体的な制度改革の道筋を明らかにし、当事者である国民が運用面での改善が行われているか、制度改正への取組が進んでいるか、引き続き監視し、意見を述べていくことは、この国の社会保障を守り、立て直していくために欠かせない。

社会保障は国民自身のものである。国民各位に、自身の社会保障を守るため、機会をとら

えて議論に参加していくことを願い、他方、行政には、国・地方を問わず、社会保障に関し国民の参加を可能とする場を設けていくことを提案し、報告の結びとしたい。

社会保障国民会議 最終報告 参考資料(抜粋)

保育等の子育て支援サービスに関する課題・背景と解決の方向性

(注) 青・・予算に関連 緑・・制度改正 赤・・通達等で対応

課題

(保育サービス等)

- 希望しても認可保育所に入れない
- きょうだいが別々の保育所になったり、 延長保育がどちらかにしか認められない場合がある。
- 年度途中の入所が難しく、育児休業 を切り上げざるをえない。
- 保育所の入所の可否が分かる時期が 遅い。
- サービス内容が、働く親のニーズに 合っていない。
- 子どもが病気になっているときに預けるところがない。
- 子どもが病気のときに、休みを取りにくい。
- 保育所で子どもが病気になっても、 すぐに迎えに行けない
- 認定こども園制度が普及していない。

背景

- 保育サービスの量が不十分であるため、以下の問題が起こっている。
- ・ 認可保育所を利用できない、また、希望し た保育所に入所できない
- 年度当初に定員が埋まってしまう
- ・ 利用者の公平性を重視すると入所の可否 決定が遅くなる
- 働き方が多様化している中で、保育所の入 所要件や開所時間が実態に合っていない 面がある。
- 病児・病後児保育サービスが不足している。
- 看護休暇を取ることが難しい。
- 認定こども園について、認定等に係る事務 処理や会計処理が複雑であるとの指摘が ある。
- 補助金申請等の一本化や、既存の財政支 援のあり方についての指摘。

サービスの量が不十分であるため、

希望しても利用できない場合がある

多様なニーズに対応したサービス提供が難

クラブにおいては支援の必要性の高い小

学校低学年の児童を優先せざるを得ない

多くの児童を利用させるため、クラブが大規

(放課後児童クラブ・放課後こども教室)

- 利用を希望しても利用できない場合がある。
- 保護者の就労をカバーできるだけの開 所時間の確保など、多様なニーズに 対応できるサービスの提供ができてい ない。
- 1クラブ当たりの利用児童数が増加することにより、特に大規模クラブにおいて一人一人の子どもに目が行き届かない場合もある。
- 両事業の連携が不十分

- 模化する といった問題が起こっている。
- また、学校の余裕教室等の利用について、 学校側の理解が得にくい場合があることな どから、両事業の連携が進んでいない。

(地域における子育で支援)

- 子育て世帯が地域から孤立化している。
- 各種子育て支援サービスが住民に周知 されていない。
- サービスの担い手としてのNPOの育成 が進んでいない。
- 子育て中の親が気軽に相談等をできる サービスの拠点が地域に不足している。
- 子育て支援サービスの情報提供が不十分。
- NPO等と行政の意識の差、人材育成や財 源確保等に課題があり、両者の協働が進 んでいない。

解決の方向性

- 市町村における好事例(※)を収集・整理し、各自治体に周知することにより運用の改善を促すことを検討。
 ※事項の機械
- ・きょうだいの取扱い ・ 入所決定手続(予約制等)
- ・ 行事の開催 ・ 学校や放課後児童クラブとの関係に配慮した立地
- 国・地方を通じた必要な財源を確保し、サービスの 質・量の抜本的拡充を図る。
- 育児休業と保育の切れ目ない支援を行うため、家庭 的保育など保育サービスの提供方法の多様化を図る。
- 新たな次世代育成支援の制度体系の構築の検討の なかで、サービス提供の仕組みについて検討。
- 国・地方を通じた必要な財源を確保し、サービスの 質・量の抜本的拡充を図る。
- 体調不良児への対応等の充実を図るため、看護師 等の専門的職員の確保、実績も評価した補助に努め る
- ファミリーサポートセンターと緊急サポートネットワーク事業の機能を見直し緊急サポート機能を拡充。
- 使いやすい看護休暇制度の検討。
- 現在実施している実態調査(6月とりまとめ)を踏まえた改善方策を夏頃を目途にとりまとめる。
- 局長クラスの検討会議を発足済み。
- 認定こども園制度のあり方について、総合的な検討 を行う。
- 多様なニーズに対応できるよう、各市町村における好事例(※)を把握し、各自治体に周知することにより、運用の改善を促すことを検討。
- ※ 事項の機能
- 学校の余裕敷室の活用 開所時間の延長
- ・ 小学校4年生以降の受入・長期休暇の対応・ 佐藤徳児童クラブと放課後こども教室との連携
- 国・地方を通じた必要な財源を確保しサービスの質・ 量の物本的拡充を図る
- 〇 大規模クラブの規模の選正化を図る。
- 地域子育て支援拠点事業に関して、担い手を増やす 上で重要となる好事例の紹介や事業実施に向けた解説 を内容とする啓発用パンフレットを作成予定。
- 次世代育成支援のための市町村及び都道府県後期行 動計画(平成22年度~5年間)の策定にあたり、多様な主 体の参画・協働による地域の子育て支援の推進につい て、策定指針(本年夏目途に策定予定)に盛り込む方向 で給封中。
- 国・地方を通じた必要な財源を確保しサービスの質・量 の技本的拡充を図る

取り組み方針・状況

- 予約制の導入や兄弟姉妹の同じ保育所への優先入所を推進するため、20年度中のできるだけ早期に、先進的な取組事例集を作成し、自治体への周知を実施する予定。
- 21年度概算要求において、待機児童が多い地域を中心とした重点支援、病児・病後児保育の実施箇所数増、ファミリー・サポート・センター事業における病児・病後児の預かりへの対応等を推進。
- 家庭的保育の制度化等を内容とする児童福祉法等改正案を国会へ再提出予定。
- 子の看護休暇制度を子どもの人数に配慮したものとする等の育児・介護休業法の見直しを検討。
- 21年度概算要求において、「こども交付金」を 創設し、国・地方による幼稚園・保育所の枠組み を超えた総合的な財政支援、交付金の申請・執 行の一本化等を推進。
- 〇 「認定こども園制度の在り方に関する検討会」 を10月に開催。
- 放課後児童クラブが利用者の視点に立った多様なニーズに対応できるよう、20年度中のできるだけ早期に、先進的な取組事例集を作成し、自治体への周知を実施する予定。
- 21年度概算要求において、放課後児童クラブ・放課後こども教室の設置促進、大規模クラブの解消、開所時間の延長等のための支援等を推進。
- 地域子育て支援拠点事業の好事例等のパンフレットを、本年秋に作成・配布予定。
- 国会へ再提出予定である次世代法等改正案の審議状況も踏まえ、多様な主体の参画・協働等を盛り込んだ策定指針を公布予定。
- 21年度概算要求において、地域密着型の一 時預かり事業、地域子育て支援事業の拡充等 を推進。

社会保障制度に関する国民意識調査報告書

平成20年11月4日

報告書内の記述について

■SA■ 単一回答

■MA■ 複数回答

■FA■ 自由記述回答

分析軸のn数(回答者数)が、分析に耐え得る数を 満たしていない場合(本調査ではn=50未満とします)、 を表示しております。 この箇所については、あくまでも参考値としてご覧ください。

◆ Contents ◆

1.調査概要	2
2-1.社会保障制度総論について	3
2-2.各制度間の満足度比較 年代別	5
2-3.各制度間の対策緊急度比較 年代別	6
2-4.社会保障制度の問題点 年代別	7
3-1.雇用・年金制度について	8
3-2.公的年金制度に対する意見 性別/年代別	9
3-3.公的年金・雇用支援策に関する問題点・改善点	10
4-1.医療制度について	11
4-2.医療制度に関する優先課題 性別/年代別	12
4-3.医療制度に関する問題点・改善点	13
5-1.介護制度について	14
5-2.介護保険制度に関する優先課題 性別/年代別	15
5-3.介護保険制度に関する問題点・改善点	16
5.八股体体间及に因为6间超点 以合加	
6-1.少子化対策について	17
3-2.少子化対策への関心度 性別/年代別	18
3-3.少子化対策の負担のあり方 性別/年代別	19
5-4.少子化対策に関する優先課題 性別/年代別	20
6-5.少子化対策に関する問題点・改善点	21
参考:Web一対比較評価法について	22

◆調査目的 : 社会保障制度の課題、今後のあり方について国民の意識を詳細に分析する

◆調査方法 : インターネットWeb定量調査

◆調査対象 : 20歳以上 男女

◆エリア : 全国

◆回答者数 : 2,000人 (内訳は人口動態構成比に極力近似)

◆調査項目: ・社会保障制度に対する関心度/満足度

-満足している/緊急に取り組むべき分野

・社会保障制度の問題点

·各制度の給付と負担のパランスについて

・各制度の高齢者と現役世代の負担のあり方

- 各制度における優先課題

・各制度の問題点/改善点

◆ 実査時期 : 2008年8月29日(金)~2008年9月1日(月)

◆調査機関: ヤフーバリューインサイト株式会社

	20代	30代	40代	50代	60代以上	計
男性	147	183	154	176	304	964
カ性	141	178	152	179	386	1,036
<u> </u>	289	361	306	355	690	2,000

※平成19年10月1日現在 総務省 統計発表資料より性別、年代別の構成比に準じて割付

全体(n=2,000)

2-1. 社会保障制度総論について

関心度

48.6 40.8

- 関心かある
- 缀 まあ関心がある
- あまり関心がない
- 関心がない

全体(n=2.000)

1.9

- ▶ 現在の社会保障制度に「関心がある」人は約半数の49%。 「まあ関心がある」を含めると、全体の89%の人が関心をもっている。
- ▶ 性別では、「関心がある」人は女性よりも<u>男性の方が4ポイントほど高くなっている</u>が、「関心がある」・「まあ関心がある」の合計では、男性87%、女性91%と女性の方が高くなっている。
- ▶ 年代別では、<u>年代が高くなるほど関心も高くなる傾向</u>。 「関心がある」・「まあ関心がある」の合計でみると、20代が78%に対して、 70代は97%と20ポイント近くの開きがみられ、世代間での関心度の差 が顕著。

満足度

0.3

26.9

■ 満足している

やや不満だ

☞ まあ満足している

る ! ! どちらともいえない

■ 不満だ

□ わからない 全体(n=2,000)

346

▶ 現在の社会保障制度に対して「満足」・「まあ満足」と答えた人は8%に とどまる。

28.3

- ▶「不満だ」と回答した人は35%で「やや不満だ」を含めると 全体の63%の人が不満を抱いている。
- ▶ 性別では、大きな差異はみられない。
- ▶ 60代以上で「満足」・「まあ満足」と答えた人は10%~20%と他世代より も高め。
 - 一方、30代~50代は7割近くの人が不満を抱いているという結果。

給付と負担のバランス

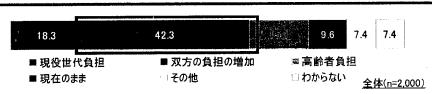
: 一子の他

14.7 22.7 22.7 3.7 8.2 8.2 ■ 負担を減らす ■ 従来どおりの負担 ■ 大幅な負担の増加もやむを得ない

目わからない

▶「給付水準を保つために、ある程度の負担増加はやむを得ない」と 考える人が最も多く43%。大別すると、負担増について反対が37%、容 認が46%となっている。

高齢者と現役世代の負担のあり方



▶「高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない」と考える人が 最も多く42%。

社会保障制度のあり方

口わからない



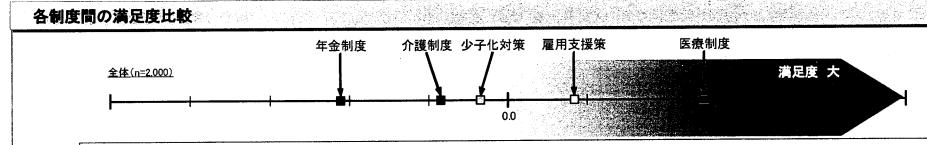
- 社会保障にはあまり期待しない ■ なるべく社会保障に頼りたい
- こその他

全体(n=2,000)

- ▶ 「基本的には自分でなんとかするが、足りない部分は社会保障で みてもらいたい」と考える人が最も多く63%。
 - 社会保障制度に頼りたいと考える人は、78%で8割近くにのぼっている。

V

2-1. 社会保障制度総論について

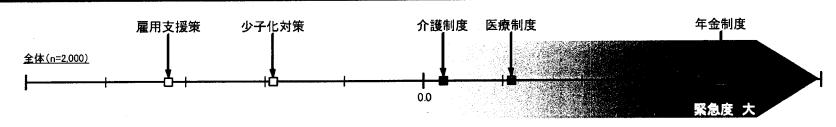


軸上の「0.0」は回答者による選択率がちょうど5割であることを意味しており、「0.0」より右側が選択率が5割より高く、左側が5割より低いということを意味している。 つまり、「0.0」から右側に離れるほど、より多くの回答者がその選択肢を選んだことを表す。

<※ここでの分析手法(Web一対比較評価法)については、P22~を参照。>

- ▶ 「年金制度」「医療制度」「介護制度」「雇用支援策」「少子化対策(子育て支援)」の5つの制度・支援策から2つずつランダムに提示し、"より 満足している分野"を選択してもらい、その評価とそれぞれの距離感を確認した。
- ▶ 最も満足度が高かったのは、「医療制度」で、次点の「雇用支援策」を大きく引き離している。
- ≫ 続いて、「少子化対策」、「介護制度」となり、最も満足度が低かったのは、「年金制度」であった。

各制度間の対策緊急度比較



- ▶ 同様に、5つの制度・支援策の中で2つずつランダムに提示し、"緊急に取り組むべき分野"を選択してもらい、その評価とそれぞれの距離感を確認した。
- ▶ 上記、"満足している分野"において最下位であった「年金制度」が、対策を緊急に要すると考える分野としては、2番目の「医療制度」を大きく引き離しており、満足感を得られないと同時に危機感をもっている様子。
- ▶ 一方、"満足している分野"でトップとなった「医療制度」は、ここでも2番目に位置しており、ある程度満足しているものの、なお取り組むべき課題は残っているとの認識をもっている様子。

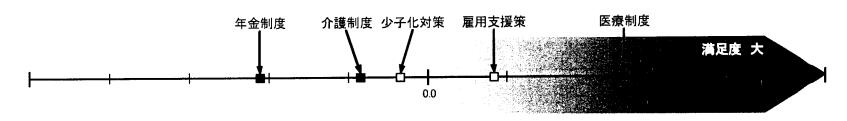
2-2.各制度間の満足度比較 年代別

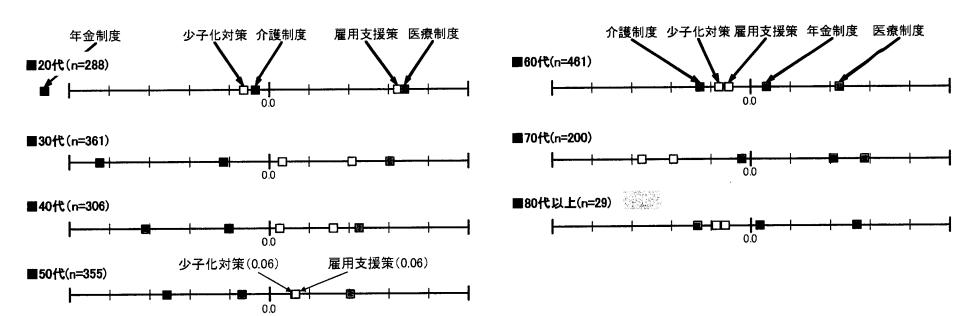
- 年代別では、50代以下と60代以上で傾向が異なる。
- 50代以下では、「年金制度」の満足度が最も低く、年代が下がるにつれ相対的な満足度が下がるのに対し、60代以上では「年金制度」の満足度が他分野に比べて高いことが特徴的。

■満足している分野_全体(n=2,000)

26

<※ここでの分析手法(Web一対比較評価法)については、P22~を参照。>



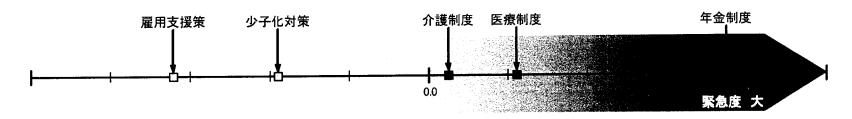


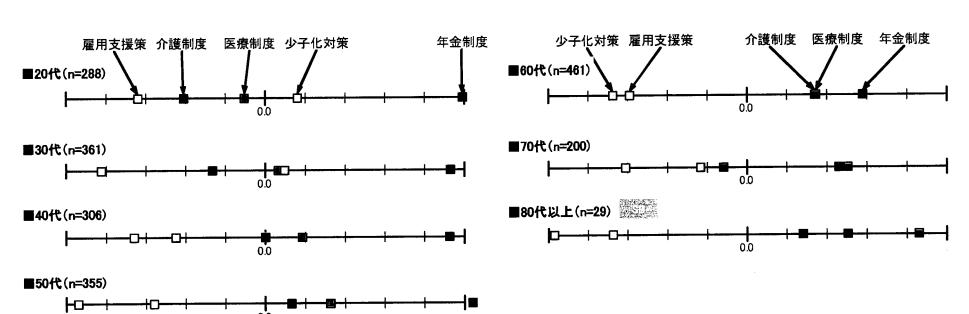
2-3.各制度間の対策緊急度比較 年代別

- 50代以下では、「年金制度」が緊急に取り組むべきものとして一番に挙げられている。
- 20代、30代の若年層では、「少子化対策」が「年金制度」に次いで対策が緊急に必要な分野と考えている。
- 「介護制度」「医療制度」については、年代が高くなるほど緊急に取り組むべきと考える人が多くなる。

■緊急に取り組むべき分野_全体(n=2.000)

<※ここでの分析手法(Web一対比較評価法)については、P22~を参照。>

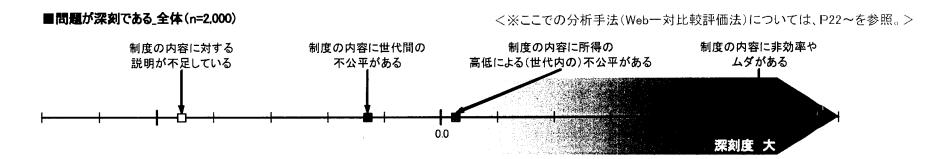


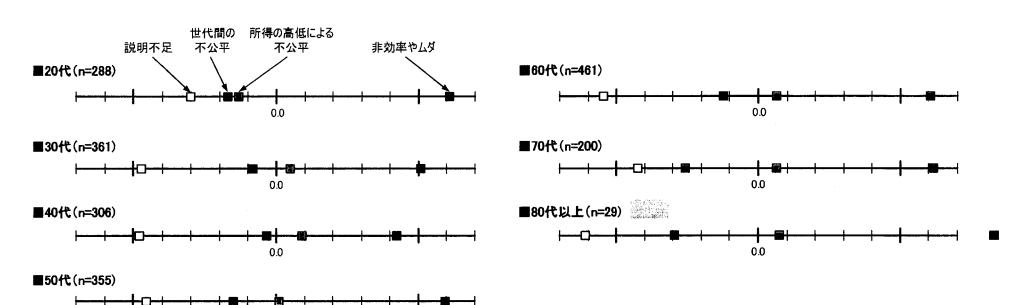


2-4.社会保障制度の問題点 年代別

0.0

- どの年代においても「制度の内容に非効率やムダがある」と考える人が最も多く、全体と同様の順で項目が並んでいる。
- ▶ 「制度の内容に世代間の不公平がある」、「制度の内容に所得の高低による(世代内の)不公平がある」については、40代で最も深刻度が高い。



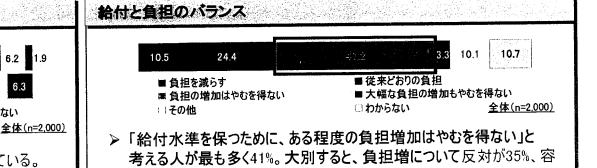


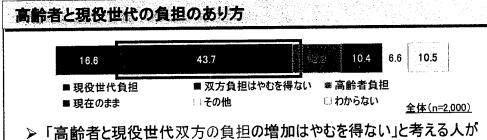
3-1. 雇用・年金制度について

- ➤ 年金制度に「関心がある」人は64%。 「まあ関心がある」人を含めると全体の92%の人が関心をもっている。
- ▶ 年代が高くなるほど関心も高くなる傾向。
- ▶ 雇用支援策に「関心がある」人は22%。 「まあ関心がある」人を含めると全体の64%の人が関心をもっている。
- <u>女性の方が関心は高く</u>、「関心がある」・「まあ関心がある」の合計では 男性を6ポイント上回っている。
- ▶ 年代別では、20代、30代の若年層で関心が高め。

問題点 改善点

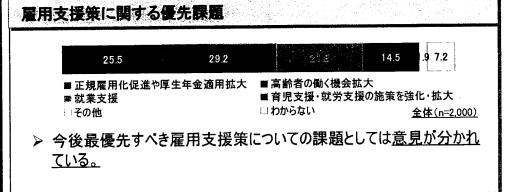
- ▶ 自由回答を大別すると「年金制度」「年金負担」「年金給付」 「雇用支援策」に大きく分かれた。
- ▶「年金制度」に関しては、"無駄遣いを減らすべき""年金制度の 抜本的な改革が不可欠"など年金制度自体の不信感からくる 意見が目立つ。
- ▶「雇用支援策」に関しては、まずは"雇用の拡大""正規雇用の促進" を挙げる人が多い。その他、"定年の引き上げ"、"育児支援策の強 化/女性の雇用支援"などが続く。
- ▶ "年金未払い問題の解決"を望む声も挙かっている。





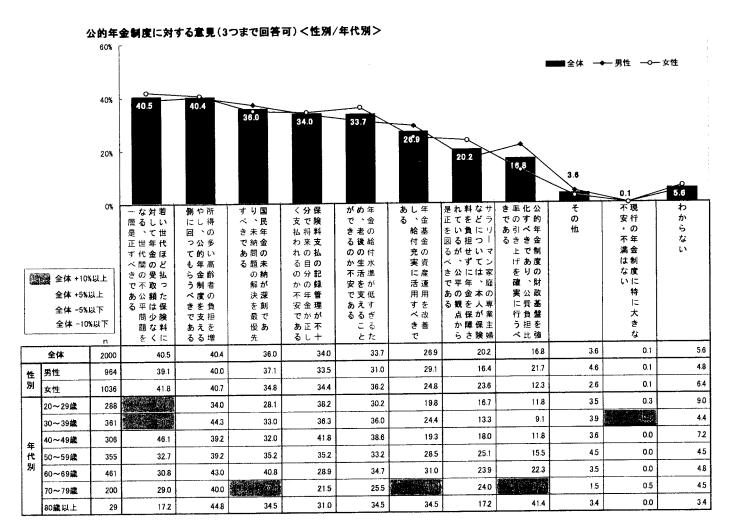
認が45%となっている。

▶ 「高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを待ない」と考える人が 最も多く44%。



3-2.公的年金制度に対する意見 性別/年代別

- 公的年金制度に対する意見を確認したところ、「世代間の不公平問題を一層是正すべき」(41%)、「所得の多い高齢者の負担を増やす」(41%) など負担額の是正に関する項目が上位に挙がっている。その他、「未納問題の解決を最優先すべき」(36%)、「将来の自分の年金が正しく 支払われるのか不安」(34%)などが続く。
- 性別でみると、女性は、「サラリーマン家庭の専業主婦の保険料負担の是正」を挙げる人が、男性よりも多く24%となっている。
- 若い世代ほど、「世代間の不公平問題を一層是正すべき」と考える人が多く、20代では、57%にのぼっており、70代と比べると30ポイント近く高い。



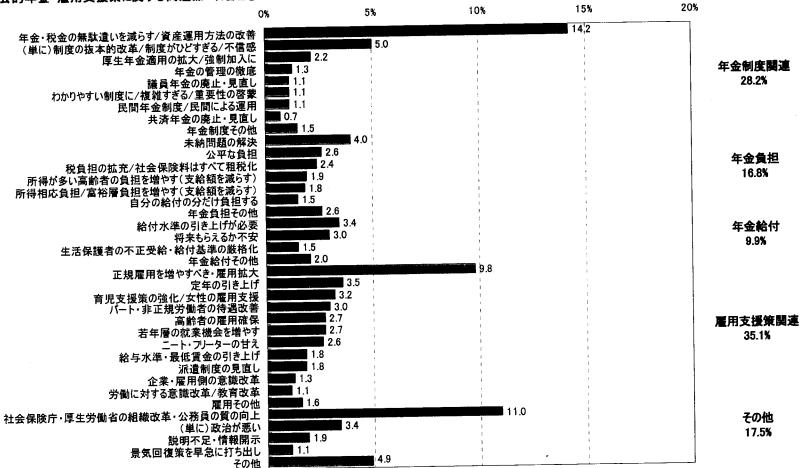
3-3.公的年金・雇用支援策に関する問題点・改善点

- 公的年金制度・雇用支援策に関する問題点・改善点について自由記述で回答を求めたところ、「雇用支援策」「年金制度」に関する記述がそれぞれ35%、28%であった。
- 「雇用支援策」では、"正規雇用化の促進"を挙げる人が多く、その他"定年の引き上げ"や"育児支援策の強化/女性の雇用支援"などの回答が多くみられる。
- ▶ 「年金制度」では、"無駄遣いや無駄な資産運用の改善"を挙げる人が最も多く、"年金制度自体への不信感"なども目立っている。

自由記述での回答 結果を定量化

※「特になし」「わからない」を 除いて集計

公的年金·雇用支援策に関する問題点・改善点_(n=880)



4-1. 医療制度について

関心度

58.0 24.3 6.3

- 関心がある
- 🍇 まあ関心がある
- あまり関心がない
- 関心がない

全体(n=2,000)

- ▶ 医療制度に「関心がある」人は58%。 「まあ関心がある」人を含めると全体の92%の人が関心をもっている。
- ▶ 女性の方がやや関心が高く、「関心がある」・「まあ関心がある」の合計では、男性90%、女性94%と女性の方がやや高くなっている。
- ▶ 年代別では、<u>年代が高くなるほど関心も高くなる傾向</u>。 「関心がある」と回答した人は、20代が38%に対して、70代は82%と 40ポイント以上の開きがみられ、世代間での医療制度への関心度の 差が大きい。

給付と負担のバランス

- ▶ 「給付水準を保つために、ある程度の負担の増加はやむを得ない」と 考える人が最も多く41%。
- ▶ 負担増に関して、大別すると、反対が43%、容認が43%と拮抗している。

問題点·改善点

- ▶ 自由回答を大別すると「医師・看護師関連」「医療サービス」 「制度改革」に大きく分かれた。
- ▶「医療サービス」に関しては、"無駄な医療""真に必要な人が診療を 受けにくい"などの他、"医療費が高すぎる""負担が大きい" といった意見が多くみられる。
- ▶「医師・看護師関連」に関しては、"医師・看護師不足"を問題点として挙げる人が全体の中でも最も多く、気にしている様子。その他、"過重労働"や"待遇改善"など現場の労働環境の改善を求める声も多い。

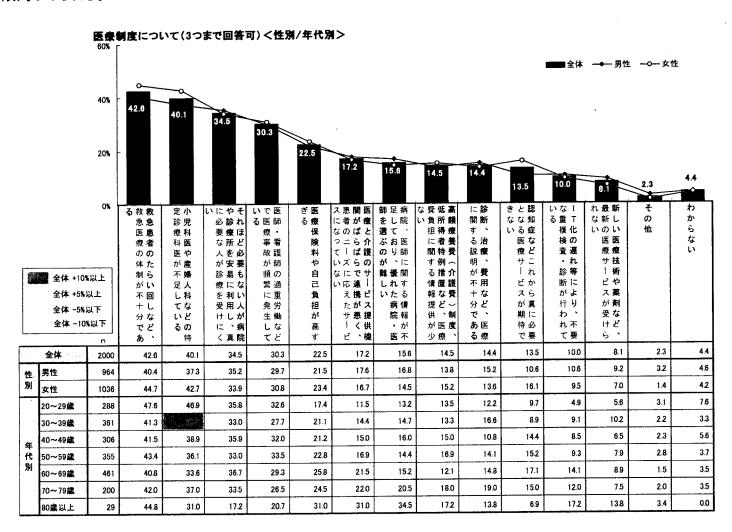
高齢者と現役世代の負担のあり方

16.5 45.0 10.4 5.0 8.1 ■ 現役世代負担 ■ 双方の負担の増加 ■ 高齢者負担 ■ 現在のまま □ その他 □ わからない 全体(n=2,000)

- ▶「高齢者と現役世代双方の負担の増加はやむを得ない」と考える人が 最も多く45%。
- ▶ 現役世代への負担を求める人が17%、高齢者への負担を求める人が 15%でほぼ同率となっている。

4-2.医療制度に関する優先課題 性別/年代別

- 医療制度に関して優先的に対処すべき課題を確認したところ、「救急医療の体制が不十分」(43%)、「特定診療科医が不足」(40%)など 緊急を要する項目が上位に挙がっている。その他、「真に必要な人が診療を受けにくい」(35%)、「医師・看護師の過重労働などで医療事故が 頻繁に発生」(30%)などが続く。
- ▶ 性別でみると、女性は、緊急を要する上位2項目について高めとなっている。
- 20代、30代で「特定診療科医が不足」を挙げる人が多い。また年代が高くなるほど、「医療保険料や自己負担が高すぎる」との回答が多くなる傾向がみられる。



 $\mathcal{L}_{\mathcal{L}}$

É

SB